

一般会計

歳入

区 分	予算額	収入済額	収入率%
1 市税	29億1,702万円	27億1,509万円	93.1
2 地方譲与税	4億4,389万円	4億4,389万円	100.0
3 利子割交付金	2,100万円	2,100万円	100.0
4 配当割交付金	539万円	539万円	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	702万円	702万円	100.0
6 地方消費税交付金	3億7,041万円	3億7,041万円	100.0
7 自動車取得税交付金	8,879万円	8,879万円	100.0
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,264万円	1,264万円	100.0
9 地方特例交付金	1億732万円	1億732万円	100.0
10 地方交付税	151億9,692万円	151億9,692万円	100.0
11 交通安全対策特別交付金	475万円	475万円	100.0
12 分担金及び負担金	2億5,592万円	2億3,612万円	92.3
13 使用料及び手数料	4億1,719万円	3億7,092万円	88.9
14 国庫支出金	66億4,677万円	18億2,529万円	27.5
15 県支出金	42億9,432万円	15億8,507万円	36.9
16 財産収入	9,625万円	9,291万円	96.5
17 寄附金	350万円	350万円	100.0
18 繰入金	13億5,619万円	0	
19 繰越金	3億6,381万円	3億6,381万円	100.0
20 諸収入	1億306万円	1億1,342万円	110.1
21 市債	65億2,540万円	6億1,980万円	9.5
計	392億3,756万円	241億8,406万円	61.6

歳出

区 分	予算額	支出済額	執行率%
1 議会費	2億5,363万円	2億5,131万円	99.1
2 総務費	54億6,963万円	38億9,062万円	71.1
3 民生費	57億5,933万円	43億4,189万円	75.4
4 衛生費	40億9,336万円	26億2,336万円	64.1
5 労働費	0	0	
6 農林水産業費	60億9,589万円	25億1,181万円	41.2
7 商工費	3億6,668万円	2億9,617万円	80.8
8 土木費	61億8,434万円	29億9,337万円	48.4
9 消防費	10億6,979万円	9億4,654万円	88.5
10 教育費	25億9,103万円	23億3,910万円	90.3
11 災害復旧費	4億1,669万円	1億2,792万円	30.7
12 公債費	68億3,406万円	68億2,794万円	99.9
13 諸支出金	9,463万円	9,034万円	95.5
14 予備費	850万円	0	
計	392億3,756万円	272億4,037万円	69.4

特別会計

区 分	予算額	収入済額	収入率%	支出済額	執行率%
診療所特別会計	2億4,185万円	1億3,143万円	54.3	1億8,668万円	77.2
公共用地先行取得特別会計	411万円	411万円	100.0	411万円	100.0
国民健康保険特別会計	50億1,212万円	35億4,760万円	70.8	44億5,926万円	89.0
老人保健特別会計	43億2,119万円	36億8,997万円	85.4	39億9,077万円	92.4
介護保険特別会計	25億8,893万円	19億8,978万円	76.9	23億5,144万円	90.8
特別養護老人ホーム特別会計	5億870万円	3億5,061万円	68.9	4億7,145万円	92.7
簡易水道事業特別会計	13億6,981万円	6億1,230万円	44.7	8億5,153万円	62.2
集落排水処理施設特別会計	2,360万円	1,861万円	78.9	1,682万円	71.3
旅客定期航路事業特別会計	3,902万円	3,408万円	87.3	3,731万円	95.6
風力発電事業特別会計	3,683万円	3,218万円	87.4	809万円	22.0
計	141億4,616万円	104億1,067万円	73.6	123億7,746万円	87.5

水道事業企業会計

区 分	金 額(税抜)
収益的収入	2億5,286万円
収益的支出	2億4,106万円
資本的収入	2,819万円
資本的支出	7,650万円

平成17年度予算執行状況

(平成18年3月31日現在)をお知らせします。

一般会計の歳入状況は、241億8,406万円が収入済みで収入率は61.6%となっています。国庫支出金、県支出金、市債については事業完了後に交付されるため低い収入率となっています。

一方歳出は、272億4,037万円が支出済みで執行率は69.4%となっています。建設工事などは完成が3月に集中するため、農林水産業費、土木費の執行率が低くなっています。

市の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとされていますが、3月31日までにお金の出し入れを完了することは不可能なことから、出納整理期間が設けられています。この出納整理期間は4月～5月末日までで、この間に前年度のお金の出し入れを完了することになります。

一般会計と特別会計を合わせた収入済額は345億9,473万円、支出済額は396億1,783万円で、差し引き50億2,310万円の赤字となっています。この足りない分については、金融機関からの一時借入などでまかっています。

基金・市債・借入金現在高

区 分	金 額	市民一人あたり額	
基金現在高	74億4,859万円	19万1千円	
内	財政調整基金	12億1,208万円	3万1千円
	減債基金	19億8,638万円	5万1千円
	振興基金	10億510万円	2万6千円
	まちづくり基金	10億	2万6千円
	高齢者福祉基金	8億6,230万円	2万2千円
その他(11基金)	13億8,273万円	3万5千円	
市債現在高(一般会計)	650億9,668万円	167万1千円	
一時借入金現在高	69億円	17万7千円	

基金については、今後出納整理期間までに取り崩す予定です。